

大震災の被害はすべて

“水の姿” となつて現れた



よしむら
かずなり
吉村 和就

（グローバルウオータージャパン代表）
（国連環境技術顧問
麻布大学客員教授）

東日本の大震災の被害はすべて水の姿となつて我々の前に現れた。筆者は荏原インフィロコ（荏原製作所と米国インフィロコ社との合弁会社）勤務時代に電力・原子力部にて東電の火力および原子力発電所の水処理に従事した。その経験から前号に引き続き「水の姿」第三弾として今回は福島原発の事故による放射能汚染が、国民生活や日本の経済活動にどのような影響を与えたのか、水を切り口に述べてみたい。

一、原発の放射能汚染

今回の福島原発の放射能汚染は三月十一日の大震災や大津波により、すべての外部電源が喪失したことにより、冷却が出来なくなり燃料ペレットを包み込んでいるジルコニウム

が高温になり水蒸気と反応し、水素爆発を引き起こし、建屋内の放射性物質を空中にまき散らしたことが主原因とされている。さらに事故直後からベント排気（格納容器の圧力を下げるために数回実施）により高濃度の放射性物質が原子炉から直接、大気中に放出されている。また燃料集合体がメルトダウン（溶融）し、メルトスルー（溶融した燃料が圧力容器を貫通し、格納容器内に落ちた）事実も報告され、毎日高濃度の放射性物質がまき散らされている。（現在も続いている）

特に浪江町や飯館村は最大の被害者である。福島県内では最近になり、炉心溶融の際に発生するストロンチウム九〇（半減期二十九年）が十一カ所で検出されている。浪江町では一五〇〇ベクレルである。ヨウ素一三二やセシウム一三七は、当初から多くの地域で検出され大騒ぎになったが、炉心溶融に伴うストロンチウムが検出されたことにより、福島原発は、事故発生時から炉心溶融を伴う、国際基準に照らしたレベル七（世界で最悪の放射能漏洩）だったことが証明されている。

汚染水関連では、最近になり、マグネシウム九・〇の地震により原子炉格納容器が揺すられ配管との接続部から高濃度の汚染水が漏えいし、原子炉建屋内に貯まっていることや、原子炉建屋から、配管や電気トレンチを伝わりタービン建屋に漏洩していることも報告されている。さらにタービン建屋（原子炉建屋より耐震基準が甘い）の床にクラック（亀裂）が入り、そこから地盤に漏洩し、最終的には地下水汚染や岸壁から海に、高濃度の放射能汚染水が毎日放出されているが、東電も原子力安全保安院も「現在、精査中である」として決定事項として発表していない。

二、国民の不信を招く情報隠ぺい

政府は当初から大気中の放射能汚染地域を同心円状で現わしていたが、米国エネルギー省は、事故当初から三十km圏内にある飯館村などは高濃度で汚染されていることをウェブサイトで公表していた。米国は事故直後の三月十五日から三十三人の原子力専門官を日本に派遣し、無人偵察機による四百回以上のフライトや五百五十九の空気中サンプル分析、十六万にも及ぶ実測データから放射能汚染地域を特定し、米国人に非難指示を出すとともに、その観測データをリアルタイムに日本政府へ提供していた、しかしながら国民が知ることが出来たのは二カ月後であった。東電と原子力保安院の説明によると、「当時は情報が輻輳しており、確認に手間がかかった」と言い訳をしている。さらに悪質なものは、国費百十三億円をかけて開発・運用している「緊急迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEDDI）」の測定結果の隠ぺいである。事故の直後から、測定結果は官邸や原子力安全委員会などには伝えられていたが、国民に知らされたのは事故後一カ月半たった四月二十六日である。国民にしてみれば、枝野官房長官や原子力保安院の西山参事官が毎日「放射能は漏れていません、安全です」とTV等で繰り返し「国民は報道された事実に基づき冷静な対処を……」と呼び掛けていたが、本当の事実は国民には知らされていなかった。だが国が「安全です」と繰り返し返す割には、福島原発の周辺町村には、「計画的避難地域」、や「緊急時避難準備地域」が日々設定（四月十一日から）されるのはなぜか、疑問に思ったのは大多数の国民であった。もしSPEDDIの測定結果が、公表されていれ

ば国民もすぐ納得したであろう。

経済産業省の原子力安全保安院のマスコミ担当者の変更についても隠ぺい体質が見いだせる。事故直後から、従来の原子力安全保安院の中村幸一郎審議官（東大工学部卒、原子力技術専門）が対応していたが、三月十二日「炉心溶解の可能性がある」と発言し、総理と枝野官房長官から「国民に不安感を与えた」としてクビ、三月十三日から、同僚の根井審議官（核燃料サイクル専門）が担当、しかし「放射能が漏洩する可能性がある」と発言し即日クビになった、理由は同じく「国民に不安感を与えた」である、三月十四日から西山英彦審議官（東大法学部卒、ハーバード大学院卒）に代えられた。西山審議官、当初は英文略語の多い原子炉用語で聞かれると、目をシロクロさせ周囲に助けを求めていたが、毎日会見すると用語も理解しテキパキと対応できるようになった。もちろん官邸や東電の主張の繰り返しである。

西山審議官、筆者からすると、用語は知っているが現場やプラントを知らない説明内容が沢山出てくる、最後には「東電が安全だ、そう言っている」と、これでは、原子力安全保安院ではなく、原子力安全不安院である。政府に取り国民向けには、文系の広報宣伝マンが最適であるようだ、なぜなら技術者は、すぐ本当の事を言うのでダメらしい。

さらに驚いたのは、国際的な事故評価尺度（INES）の変更である、レベル五から、統一地方選挙が終了した後、四月十二日にレベル七（世界で最悪の事故評価）にしたことである。しかし、その時も①チェルノブイリ事故の十分の一の放出量である、②事故直後からのデータが整理出来たので世界に公表した、と言いつけている。原子力関係者は事故当初からメルトダウンを含む最悪事故と指摘していたが、一か月以上経ってからレベ

ル七を宣言している。意図的に隠しているのか、それともまったく事実を把握する体制になっていないのか、指揮者が不在のまま、毎日放射能が放出されている。

三、汚染水処理……フランス・アレバ社に二〇二十兆円？

フランスは事故直後から、国を挙げて汚染水ビジネスを展開している。三月十一日にサルコジ大統領は、菅総理に「フランスは国を挙げて日本をサポートする」と書簡を送り、また三月十八日には、菅総理に直接「汚染水対策はフランスにお任せください」と電話で話している。三月三十日には、アレバ社のアンヌ・ロベルジョンCEO兼会長が来日、日本の報道陣にアレバ社の原子力廃液処理の方法や実績を披露し、翌日三十一日来日したサルコジ大統領と菅総理と会見、これで二〇二十兆円と言われる原発汚染水処理ビジネスを決めた、サルコジ大統領の来日時間はわずか三時間半、トップセールスの成果であった。

この巨額の汚染水処理について、東電は全体で五百三十一億円であると公表しているが、関係者の話では、汚染水の量や責任範囲など不確定な要素が多く残っており、当然二十万トン以上の汚染水処理は、こんな金額では済まないと言われている。仮に最低の二兆円としても、年商五億円の東電にとり、料金値上げは避けられない状況となるだろう。

原発事故への対応のまずさは、夏に向け節電や工場稼働率の低下、国民生活への多くの被害をもたらすなど、まさに頭の中が液状化した政治家がもたらした日本経済への悪影響であろう。

▽情報の交叉点 新刊紹介

「つくる会」教科書十五年の精華

自由社から市販本が好評発売中

●日本人の底力を活写した『市販本・新しい歴史教科書』

教科書なのに、読みやすい―これが本書を読んだ読者の感想です。これは、歴史を単なる事実の羅列ではなく、意味のある一貫したストーリーとなるように綿密に構成して描いているからです。歴史は民族の魂であり、ご先祖様の奮闘の足跡です。東日本大震災から立ち直ろうとしている日本人にとって、今こそ知るべき物語です。歴史にはごくまれた日本人の底力に、知恵と勇気を与えられます。

●家族と国家の絆に目覚める『市販本・新しい公民教科書』

これこそ今に必要な公民的常識だ、とうなったのは東京三多摩地区のある市議会議員です。本書は、家族が、①共同体であり、②愛情という絆で結ばれた人間集団であり、③親が子供を育てる場であり、④祖先から子孫へと文化・伝統を引き継いでいく結節点である、という明確な定義をしました。家族愛は郷土愛につながり、やがて愛国心に成長します。このことを正面から書いたのは、自由社の教科書だけです。ぜひ手にとってお読み下さい。

定価各一、二六〇円（税込み）自由社刊。ネットでも注文できます。

〔表紙絵説明〕

阿蘇山

たざき ひろすけ
田崎 廣助

●田崎廣助（たざき・ひろすけ）略歴

- 一八九八年 福岡県生まれ。
- 一九一四年 坂本繁二郎に師事。
- 一九二四年 友人と阿蘇山を四泊して徒歩旅行。雄大さと尊厳さに深く感動。生涯、阿蘇を画く原点となる。
- 一九二六年 黒田敏子と結婚。
- 一九三二年 フランス留学。サロン・ドートンヌ入選。
- 一九三六年 一水会創立。
- 一九五〇年 外輪山の阿蘇、文部省買上げ。
- 一九五二年 高原の浅間山風景、献上。
- 一九六一年 日本芸術院賞を受賞。
- 一九六七年 日本芸術院会員。
- 一九六八年 勲三等瑞宝章を受章。
- 一九七三年 ブラジル政府より最高名誉文化章を受章。
- 一九七五年 文化勲章受賞。日展顧問就任。
- 一九七八年 日本テレビ・美のシリーズ「噴煙の如く」放映される。
- 一九八四年 八十五歳没。